

中小・小規模事業者のデジタル化の実態と 商工会議所における支援

2023年10月30日

日本商工会議所

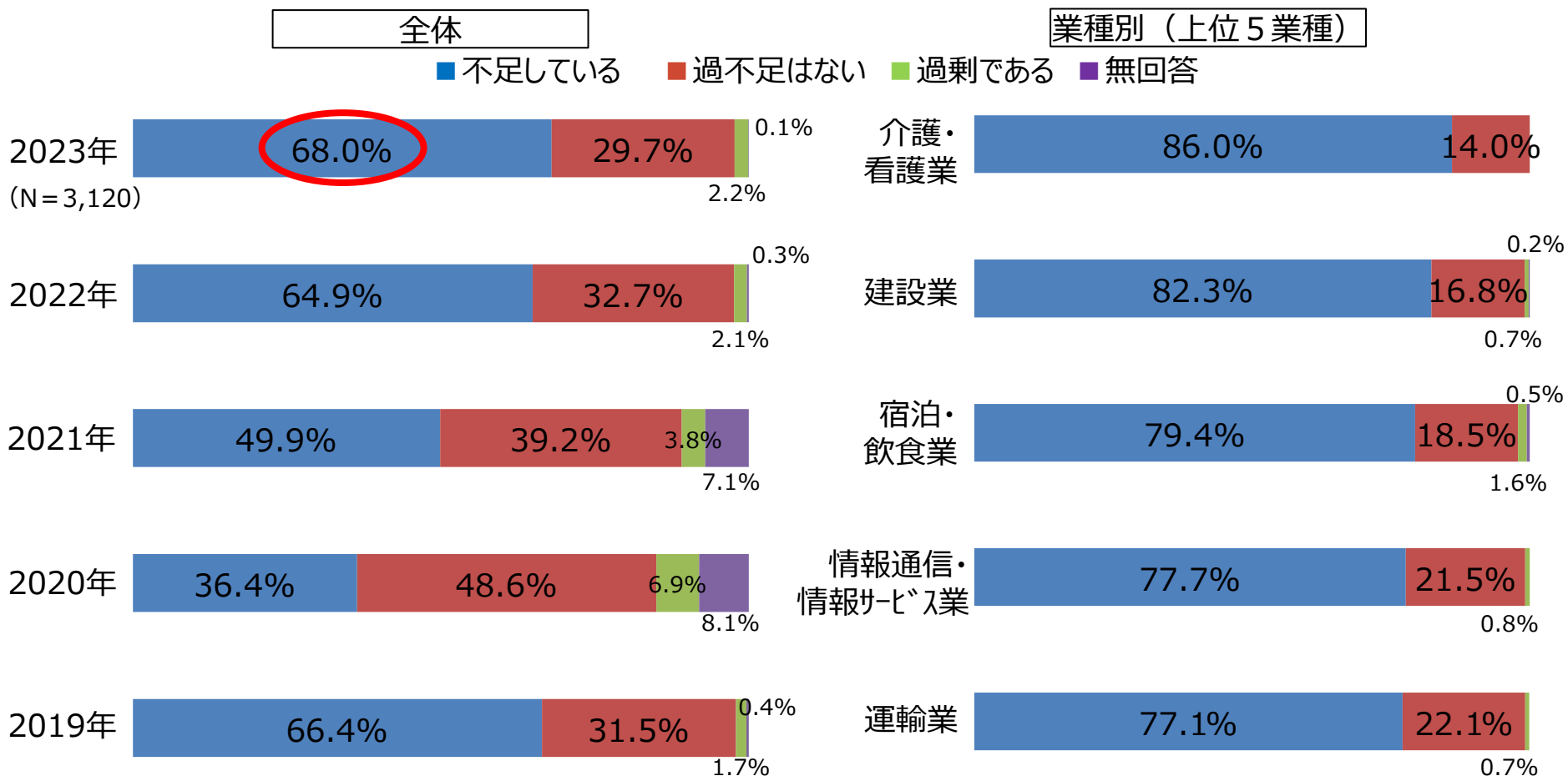
産業政策第一部 税制担当

中小企業の人手不足は深刻

①

- **中小企業では約7割の企業で人手が不足**しており、コロナ前の水準を超えて一層厳しさを増す（調査開始以来最大の割合）。
- 今後さらなる人口減少が見込まれるだけでなく、足元での原材料やエネルギー価格の高騰等を踏まえれば、**中小企業のデジタル化による生産性向上は喫緊の課題**。

【中小企業の人手不足の状況】

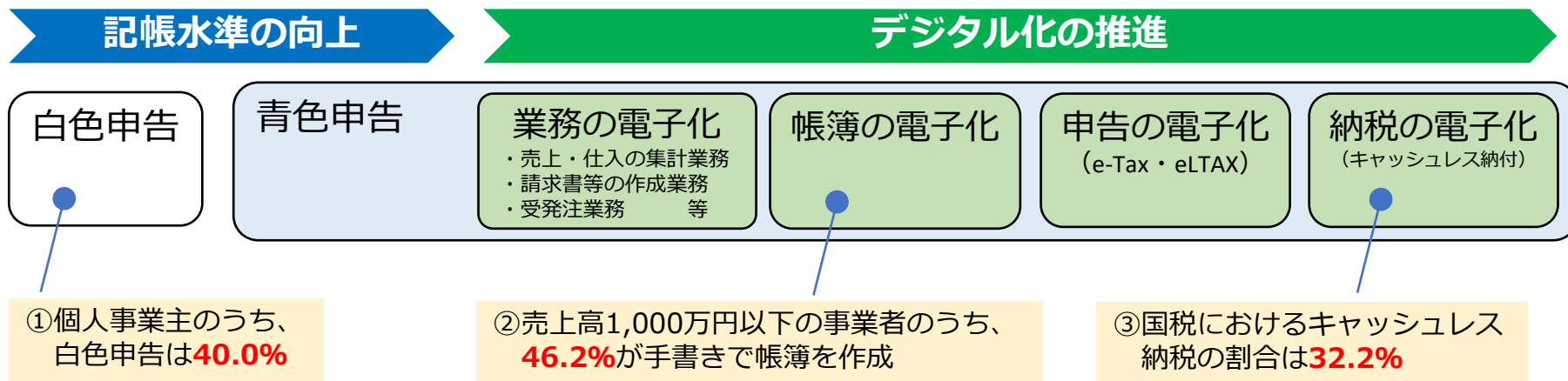


(出典) 日商・東商「人手不足および多様な人材の活躍に関する調査」調査結果 (2023年9月) 」

中小・小規模事業者のデジタル化は道半ば

- わが国では、白色申告や手書き帳簿を用いる事業者も多く、**記帳から申告・納税までの一貫したデジタル化に向けては道半ばの状態。**
- バックオフィス業務のデジタル化に向けては、記帳水準の向上や帳簿の電子化等、様々な段階が存在する。事業者のレベルに合わせた寄り添った支援策が必要。

【記帳水準の向上、デジタル化の推進の全体像】

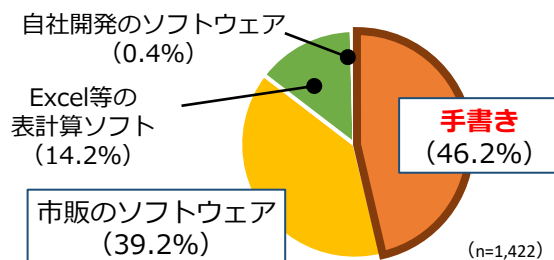


①個人事業者の申告状況
事業収入別（平成30年分）

事業収入階級	青色申告		白色申告	合計
	正規簿記	簡易簿記		
1円～1,000万円	17.3%	24.2%	37.3%	78.8%
1,000万円～	12.4%	6.1%	2.7%	21.2%
合計	29.7%	30.3%	40.0%	100%

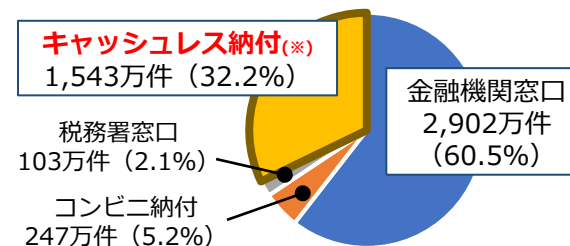
(出典) 政府税制調査会第6回納税環境整備に関する専門家会合 (8/10) 財務省説明資料

②帳簿の作成業務のデジタル化状況
(売上高1,000万円以下の事業者)



(出典) 日商・東商「消費税インボイス制度とバックオフィス業務のデジタル化等に関する実態調査」(2022年9月)

③国税の納付手段件数・利用割合
(令和3年度実績)



(※)ダイレクト納付、振替納税、インターネットバンキング、クレジットカード納付等、非対面での納付方法

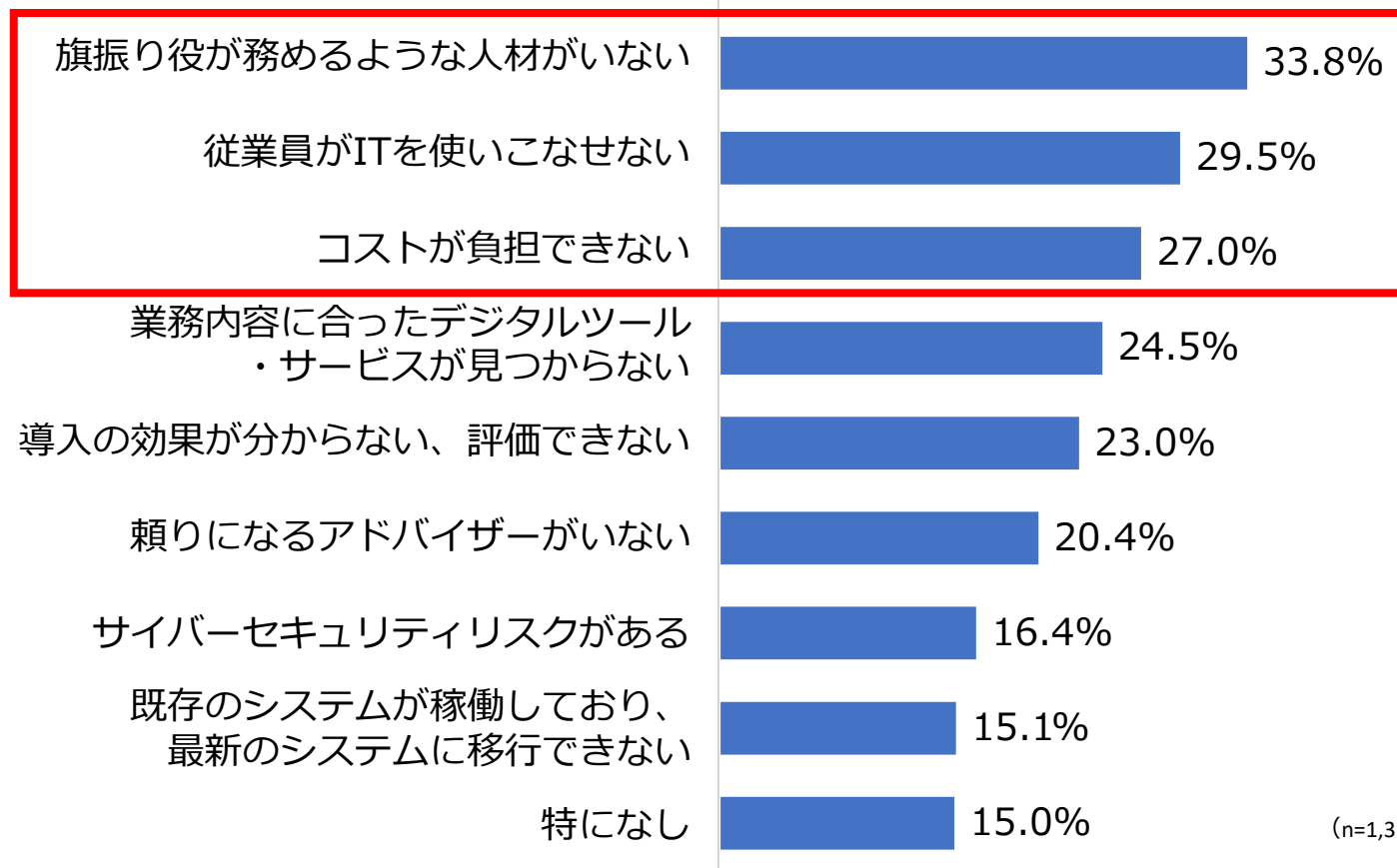
(出典) 国税庁資料

中小・小規模事業者が抱えるデジタル化への課題

③

- デジタルシフト・DXの課題として最も多かったのは、「旗振り役が務まるような人材がない」「従業員がITを使いこなせない」といった人材面に関する声が多く、続いてコスト面を上げる声が多い。

【デジタルシフト・DXの課題】



① デジタル人材の不足

- ・ **デジタル・ITに詳しい従業員がいない。**（卸売業、6人～20人以下）
- ・ **少人数で幅広い業務を行っているため、日々の業務で手がいっぱいになり、人員を割くことが難しい。**（建設業、21人～50人以下）
- ・ **高齢の従業員も多くアナログ派が多い。新システムを導入しようとしても反対された。**（建設業、6人～20人以下）
- ・ **IT・デジタルに詳しい専任者が退職したので取り組みがストップしてしまっている。**（卸売業 21人～50人以下）



② コスト面

- ・ **ITベンダーからシステム構築に数千万かかると言われ断念した。**（建設業 51人～100人以下）
- ・ **便利になる反面、コストとのバランスを考えると導入の判断ができない。**（運輸業 21人～50人以下）

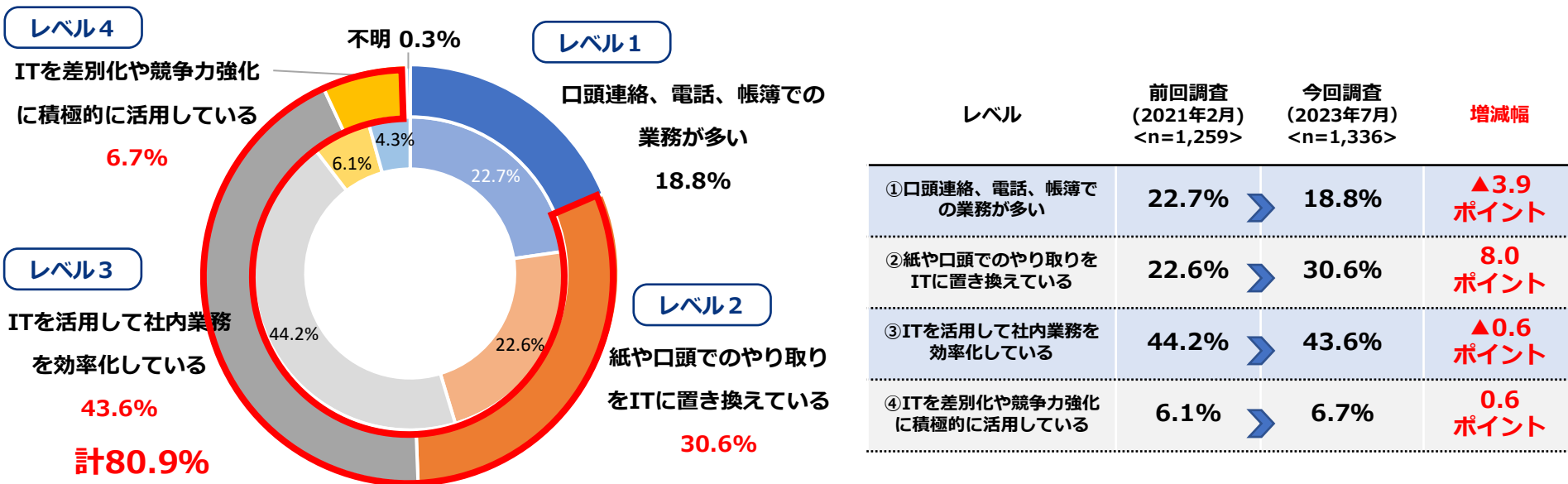


③ その他

- ・ **どのようなシステムがあって、どれを採用すべきか分からない。意欲はあるが、初めの一步で止まってしまっている。**（製造業、21人～50人以下）
- ・ **取引先のデジタル化が進んでいないため、紙や電話の使用を止めることができない。**（小売業 5人以下）

- コロナ禍や社会的なデジタルシフトを背景に、約8割の中小企業がITを導入しており、特に、「紙や口頭でのやり取りをITに置き換えている」（レベル2）と答えた企業は前回調査より8.0ポイント増加。
- 一方で、業務効率化や差別化・競争力強化に活用できている企業（レベル3・4）はおよそ半数と、前回調査と比較しても横ばいであり、今後はITの“導入から活用へのシフト”と“活用のレベルアップ”が課題。

【デジタルシフトの状況（導入・活用レベル）】



外側：今回調査（東商「中小企業のデジタルシフト・DX実態調査」2023年7月 n=1,336）
 内側：前回調査（東商「IT活用実態調査」2021年2月、n=1,259）

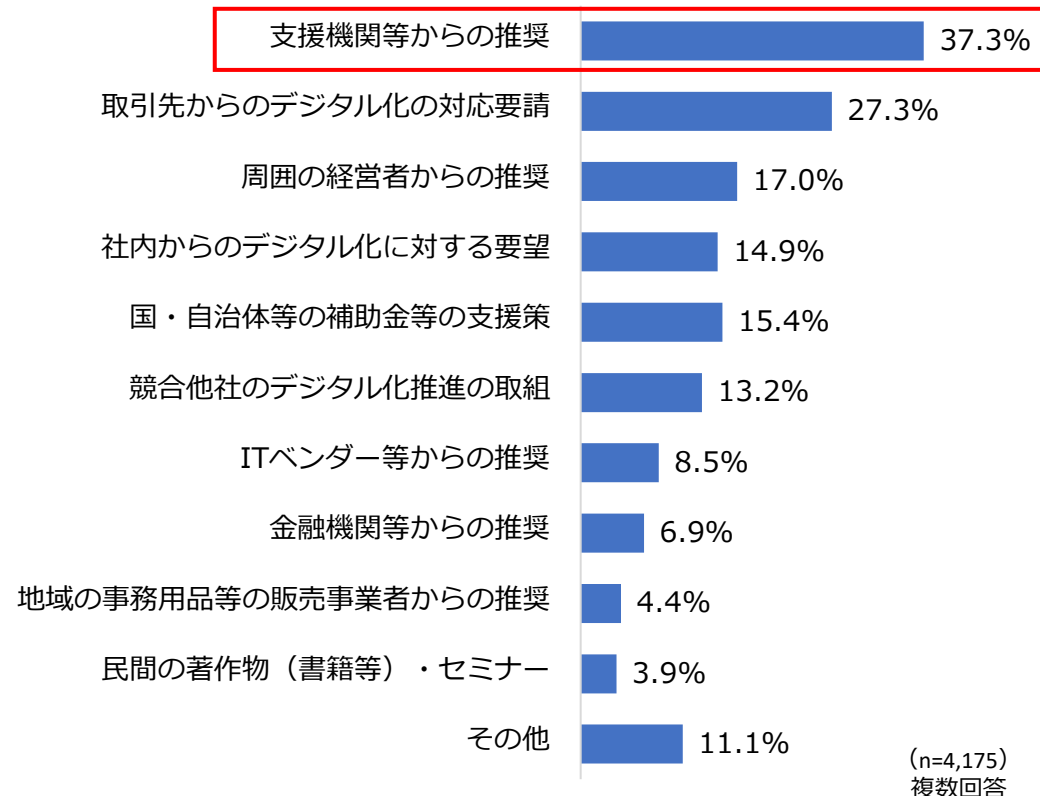
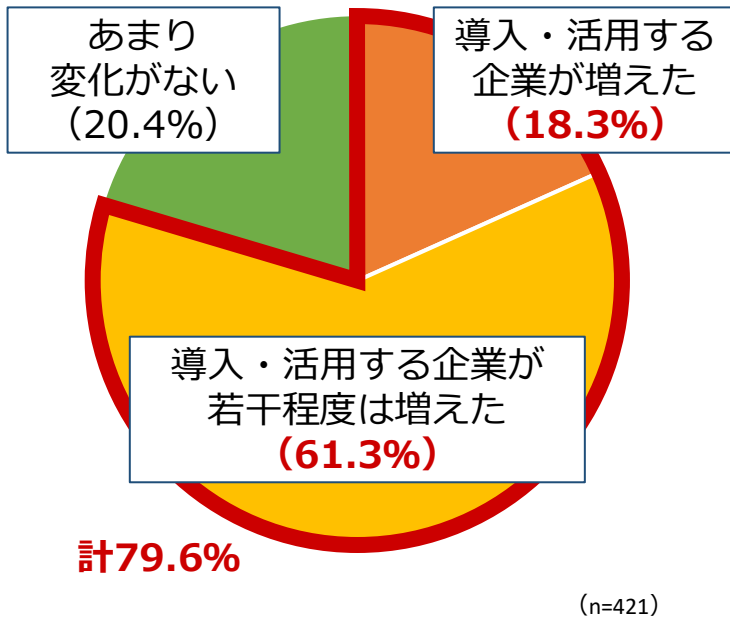
デジタル化への機運は高まっている②

⑥

- 約8割の商工会議所が2021年度と比較し、会員企業や管内事業者のデジタル導入が増えていると回答。
- 小規模事業者がデジタル化を進めるには、商工会議所などの支援機関の役割が重要。

【2021年度と比較した、会員企業や管内事業者のデジタル導入・活用状況】

【従業員数20人以下の企業におけるデジタル化に取り組んだきっかけ】



- **商工会議所では、中小企業の記帳水準向上・デジタル化推進に向け、記帳指導やセミナー、マッチング支援など、様々な支援を実施。**

① 記帳指導

- 帳簿のつけ方から決算申告書類の作成まで、記帳に関する継続的な指導を実施
- 全国の商工会議所で**43,805の小規模事業者に対して指導を実施**（2021年度実績）
- 近年は、クラウド会計ソフト等の活用によるデジタル化を積極的に支援



③ マッチング支援

- 「自社に合うITツールが分からない」という悩みを抱える経営者に対し、
- **ITベンダーとのマッチングやツールの比較検討をワンストップで対応**



② 集団指導（セミナー）

- クラウド会計やモバイルPOSレジ等の効果・便利さを体験してもらおうセミナーや、売上データ等の分析に関するセミナーを開催



④ 個社支援

- 機器設定や補助金活用まで、個社に対する支援も幅広く実施
- 事業者からは「業務が効率化した」「商工会議所の伴走支援はとて助かる」といった声も



必要な税制上の支援策

- 記帳から申告・納税までの一貫した中小企業のデジタル化を進めるには、人材やコストといった壁を乗り越え、**まずはデジタルに触れることで、その利便性を実感してもらうことが必要。**
- 企業に対する義務化やディスインセンティブといった手法は、現場の混乱や不要なコストを生み、かえって生産性を低下させる。**「デジタル化」は、それ自体が目的ではなく、生産性向上の手段であることに注意が必要。**

□ デジタル化推進のために講じるべき措置（日商「令和6年度税制改正意見」より）

- 青色申告の個人事業主に対する純損失の繰越期間（3年間）の延長
- 青色申告特別控除における電子化インセンティブの拡充（電子帳簿保存と電子申告とでそれぞれ控除措置を設ける）
- 中小企業が行うデジタル化投資の全額損金算入に加え、支出額の一定割合を税額控除する措置の創設
- キャッシュレス納付を行う中小企業・小規模事業者へのインセンティブ措置の創設
- e-TaxとeLTAXの統合等による申告・納税手続きのワンストップ化 等



 **日本商工会議所**